

令和8年度 第1回多摩市子ども・若者・子育て会議 要点録

日時	令和8年4月24日（金） 15:00～16:30
場所	多摩市役所 301・302 会議室
参加者	加藤委員、山岡委員、山口委員、西委員、田中委員、亀山委員、大門委員、 比田井委員、久保委員 欠席：森田委員

1. 開会

（子ども青少年部長より挨拶）

2. 協議

【協議事項】

- ① 計画の推進と「子ども・若者・子育て会議」の進め方について
（子ども・若者政策課長より協議事項の説明）

委員：多摩市は「子育てしやすい街」を掲げているが、一般的には子育てに対して「大変」というイメージがある。一方で、幼稚園に通うお子さんやそのご家庭にとっては、楽しいと感じられることも多く、子どもの成長を共有できる喜びもある。

現在は幼稚園でも預かり保育も実施されており、就労家庭であっても幼稚園を選択できる環境が整っている。

待機児童は減少してきているが、「こども誰でも通園制度」も始まり、本来子育てに向き合ってほしい時期に子どもを預けてしまっている現状もあるのではないかと感じている。

数時間預かるだけでも親御さんの負担軽減につながっているという声もある一方で、子育ての外注化が進んでしまうことへの危惧もある。また、制度の認知度はまだ高いとは言えないため、どのように周知していくかを議論できるとよい。

さらに、外国にルーツを持つ方の増加や働き方の多様化といった背景も踏まえ、子どもたちの選択肢がどのように広がり、それをどのように後押しできるかを考えることが重要である。

委員：子育てを楽しく行えていない家庭も一定数存在する。こども家庭センターにつながるほど深刻ではないものの、支援が届きにくい層もあると感じる。

また、「こども誰でも通園制度」を利用している家庭同士の間でも、子育てに関する差

を感じる場面がある。離乳食や授乳、言葉遣い、子どもとの関わり方などについて、強いプレッシャーや強迫観念を抱いている親御さんもいる。
こうした状況を踏まえると、保護者が過度な不安を抱えず、のびのびと子育てができる街であることが望ましいと感じる。

委員：多摩市では多様な事業が展開されているが、実際に親御さんたちの声を聞くと、既存の事業の狭間に入り込んでしまっている家庭があると感じる。制度のルールに必ずしも当てはまらないケースもあるため、事業運営には一定の柔軟性が求められるのではないか。

また、それぞれの事業が個別に運用されており、連携が弱いようにも感じられる。具体的には、受給者証がないものの療育を希望するケースや、兄弟姉妹で利用できる病児保育が不足している、といったニーズも存在する。我々だけではこうしたニーズを十分に受け止めきれない面もあるため、このような課題について議論を深めていければと考えている。

委員：青少協でイベントを企画しても、土曜日や日曜日に参加するのは習い事をしていない子どもが中心となり、参加人数自体も少なく、結果として年配の参加者が多い状況である。

一方で、ポッチャ以外の企画を実施したところ、子どもたちの参加が増加した。今後は、課題を抱えた家庭に対しても、より個別的な対応ができるような仕組みがあるとよいと感じている。

委員：自分の子どもが小さかった頃を振り返ると、誰かに頼りたい気持ちがある一方で、完全に頼りきることができない葛藤もあった。町田市と比較すると、多摩市は児童館などの子どもの居場所が多く、その点では助かっていると感じる。

しかし、住んでいる場所によっては通いやすい児童館が限られているため、地域による差も感じる。

また、児童館以外にも、子どもたちが安全に過ごせる居場所がもう少し充実するとよい。学童クラブについても、空きがある場所とそうでない場所の差があり、学年の半数程度の子どもが利用していることから、利用している子とそうでない子の間で遊びにくさが生じている可能性もある。

委員：小中学校における不登校の問題については、教育委員会のこれまでの取組によって一定の改善が見られている。しかし、高校生になると支援が薄くなり、再び不登校となって社会に出にくくなるケースもある。

また、支援を必要としている人にとって、その内容を知ることや実際に利用すること

のハードルが高いと感じられる点も課題である。

委員：学校現場では、各家庭の状況が比較的把握しやすい立場にあるため、課題があると感じた家庭には学校に来てもらい、面談を実施することもある。ただし、こうした対応を負担に感じる教員もいるのが実情である。

一方で、子どもの意見表明は非常に重要であり、たとえ一部でも意見が反映されることで、子どもの自己肯定感の向上につながっていると感じている。

副会長：養育に関しては、親と子どもの双方を対象とした支援が必要であると感じている。

特に中高生は息苦しさを感じている場合もあり、そのような子どもたちが安心して過ごせる居場所の整備が望まれる。また、両親教室が出産前に限られている点には疑問があり、出産後も含めて継続的に親同士がつながれる場があるとよい。

さらに、既存の支援制度の隙間からこぼれている人々の声をどのように拾い上げるかについても、検討が必要である。

会長：現在、多くの事業が実施されているが、それらをどのように評価・検証していくかが非常に重要であると考えている。評価を行う中で、事業の実施方法や質の向上に向けた工夫を検討することが必要であり、単なる実施状況だけでなく、「どのような変化がもたらされたか」という視点での評価項目も設定すべきではないか。

事務局：以前、教育委員会に在籍していた経験から、中学校卒業までの支援は充実している一方で、高校生以降の支援については十分とは言えないと感じている。その点が、いわゆる支援の「隙間」として認識されているのではないかと考える。

事務局：ひとり親支援の業務も担当しているが、既存制度の枠では対応しきれないケースも多く、隙間を埋めるサービスの必要性を感じている。また、地域で子どもを見かける機会が減っているという声もあり、子どもと関わる経験を持つ人自体が減少している現状も課題である。

事務局：支援が必要な子どもは継続的に支援を必要とする場合が多いが、その支援が途切れずにつながっていく仕組み、いわゆるシームレスな支援が十分に整っていない点に課題を感じている。